

第十章 労働増加の法則

一

これまでわたしたちは、生産を支える諸要因や諸条件を順に取り上げ、それぞれの効力を高める手段についても確かめてきた。生産のみに関わる諸問題をここで終えるにあたり、主要で最も重要な問題が、なお一つ残っている。

生産は一定のままにとどまるものではなく、増大していくものである。制度の不備や、生活を支える技術と工夫の水準の低さによつて妨げられないかぎり、産業の産出はおおむね増加する傾向にあり、これまで増え続けてきた。その背景には、生産者が自らの消費手段を拡大し消費能力を高めたという欲求だけでなく、消費者の数そのものが増えるという事実もある。政治経済学における最も重要な課題の一つは、この生産増加の法則と仕組み、そしてそれがどのような条件に左右されるのかを明らかにし、実際に限界があるのかどうか、あるとすれば何が限界で、その内容は何かを確定することにある。

また、政治経済学の論点のうち、一般にこれほど理解されておらず、そこで犯される誤りがより大きな害を生み、現に生んでいるものは、ほかにあまり見当たらない。

生産に欠かせない要件は三つあり、労働、資本、自然力である。資本とは、労働の成果として生み出された外部の物的要件の総体をいい、自然力とは、それ以外のすべての要素をいう。ただし自然力のうち、無尽蔵に存在し、私的に占有できず、性質も変わらず、生産規模がどれほど拡大しても常に同程度に生産を助ける空気や太陽光は、ここまでは考えなくてよい。これから扱うのは生産を促す条件ではなく妨げる条件であり、量または生産力が不足するおそれのある自然力だけを見れば十分だからである。こうした自然力は「土地」と総称できる。土地は最も狭い意味では農産物の源を指し、これが主要なものであるが、鉱山や漁場まで含めて考えるなら、地中の産物、地表の一部を覆う水域の産物、さらに地表で育つ作物や飼育される家畜まで、ここでの議論に必要な対象をすべて含む。

生産に必要な条件は、必要な説明の範囲で言うなら、労働、資本、土地の三つである。生産の増加はそれぞれの要素の性質に左右され、要素そのものが増える場合や、同じ要素からより多くを生み出せるようになって生産性が高まる場合に、生産は伸びる。生産

増加の法則はこれら三要素に関する法則の帰結であり、生産増加の限界もまた、それらの法則によって定められる限界である。そこで本書ではこの観点から、労働、資本、土地の順に、各要素が生産増加に及ぼす影響を順次検討し、各要素への依存関係という観点から生産増加の法則を捉える。

二一

労働力の増加とは、人類の増加、すなわち人口の増加である。この点については、マルサス氏の『人口論』が引き起こした論争によって、その真理は決して万人に認められただけではないものの、十分に広く知られるようになったので、本稿では本来必要であったほど詳しくは検討せず、より簡潔な考察で足りるであろう。

生物が持つ増殖力は、ほとんど無限に近い。仮に地球が、ある一種の植物や動物と、それが餌とするものだけに委ねられたとしたら、その生存に適した気候の地域は、わずかな年数で世界中に広がっていくだろう。増える速さの上限は種類によって異なるものの、どの種類も地球を短期間で埋め尽くすのに足りる勢いを備えている。植物には、一

株で一年に一、〇〇〇もの種子をつくる種類が少なくないが、そのうち二つだけが成長して成熟したとしても、二株は一四年後に一六、〇〇〇以上に増える計算になる。動物でも、一年で数を四倍にできるのは中程度の繁殖力にすぎないが、それが仮に五〇年に一度だけ起こるとしても、一万は二〇〇年で二五〇万を超える。増加の能力は本質的に幾何級数的であり、異なるのは数の比率だけである。

組織ある生物が集団としてもつこの性質において、人類も例外ではない。人口を増やす力は本来きわめて大きく、もしその力が限界まで発揮されるなら増加は非常に急速になるはずだが、実際には限界まで発揮されることはほとんどない。それでも、もったも好条件として知られている、勤勉で文明的な社会から肥沃な土地へ植民するような場合には、新たな移民の流入がなくても、人口は数世代にわたって二〇年余りごとに倍増し続けてきた。さらに、人類の増殖力がこれを上回りうることは、気候がよく早婚が一般的な地域では一つの家庭の子どもの数が多いことや、衛生知識が進んだ現在では、土地の環境が健康的で生活手段が十分に確保されていれば、子どもたちのうち成人前に死亡する割合が小さいことを考えれば明らかである。衛生状態が良好なら各世代が直前の世代の二倍になりうると仮定するだけでも、増加力の見積もりとしてはきわめて控えめで

ある。

二〇年ないし三〇年前であれば、これらの命題を受け入れてもらうには、相当の根拠や具体例を示し、説得力のある論証と丁寧な説明を重ねる必要があっただろう。ところが現在では、それを支える証拠が十分に積み上がっており、裏づけは動かしがたく、反論の余地はほとんどない。あらゆる反対にもかかわらず考え方として定着し、広く受け入れられていて、今日では公理に近い前提として扱って差し支えない段階にある。とはいえ、これを受け入れることへの根強い抵抗感から、ときおり「状況や環境によって人口増加の法則は変わる」「状況ごとに増加の法則は異なる」といった短命な説が唱えられては、ほどなく忘れ去られてきた。その説では、人類の繁殖力が社会の要請や必要、要求に合わせて、摂理によって都合よく調整され、適応すると説明される。問題の正しい理解を妨げ、論点をつかみにくくしているのは、こうした説そのものではない。むしろ、多くの時代や地域、ほとんどの時代と場所で、人口の実際の増加が潜在的な増加能力、すなわち増加しうる限界を大きく下回り、伸び悩んできた原因についての認識が、必要以上にあいまいで混乱したまま、十分に整理されていないことにある。

二

これらの要因は少しも不可解ではない。野うさぎや家うさぎの数が地上にあふれないのは繁殖力が足りないからではなく、天敵が多いことと食料が不足することが重なるからであり、つまり食べ物が十分でないうえに捕食される危険にもさらされるからである。人間は普通、捕食されるといふ不利を受けにくい、その代わりに人口を減らす力として戦争と疫病がある。仮に人類がほかの動物と同じように盲目的な本能のまま増えるなら、出生数は身体条件の許すかぎり増え、人口は死亡によって押し下げられる。しかし人間の行動は、結果を見通す判断や、本能を超える衝動の影響を多少なりとも受けるため、豚のように無分別に増えるのではなく、程度の差はあっても慎重さや社会的な情愛によって、不幸や早死にを運命づけられた者を生み出すことを思いとどまることができ。人間が獣の状態から離れるほど、人口は欠乏そのものよりも欠乏への恐れによって抑えられ、飢えの心配がない場合でも、生活上の体面とみなす水準を失う不安が同じ役割を果たす。これまで一般の人びとにとって、増加傾向に対抗するほど強い動機はこの二つ以外には十分に見当たらない。中間層と貧困層の大多数は外からの統制がなければ

早く結婚し、多くの国では、自分が生まれ育ったときから当然だと考えてきた生活水準を保ちながら、できるだけ多くの子どもを持つのが通例であった。中間層では生活を維持するだけでなく、よりよくしたいという願いから追加の抑制が働く場合もあるが、労働者階級ではそうした願いは少なく、あつたとしても抑制としては働きにくい。育ったときと同程度に家族を養えれば慎重な人でも満足しがちであり、さらにそれすら考えず、運任せにしたり、法的な救貧や自発的な慈善を当てにしたりする例も少なくない。

社会が著しく遅れた段階にあると、ヨーロッパの中世や当時のアジア各地のように、人口は現実の飢えによって抑えられてきた。飢えが起ころのは平年ではなく凶作の時期であり、そうした時期は現在のヨーロッパより頻繁で被害も大きい。そのたびに困窮とそれに伴う病気によって多くの人が亡くなり、豊作の年が続けば人口はいったん持ち直すものの、次の凶作でまた大きく減ってしまう。これに対して社会が改善してくると、最貧層でさえ必要最低限の物資だけで暮らす例は少なくなり、人口増加を抑える働きは、過剰な死亡から出生の抑制へと移っていく。出生の抑制にはいくつかの形があるが、国によっては慎重さや責任感にもとづく自制が働き、労働者層は慣れた生活水準があり、子どもが増えすぎればそれを下回ったり、子どもに同じ水準を引き継がせられなくなつ

たりすると分かっているため、そのような事態を甘受しようとはしない。このような自発的な慎重さが長く見られる例として、当時の知見ではノルウェーとスイスの一部が挙げられ、両国については比較的確かな資料があり、マルサスが収集した情報に加えて、その後も裏づけが積み重ねられてきた。いずれも人口の増え方は緩やかで、その理由は死亡が多いからではなく出生が少なくからだとされ、出生率と死亡率はいずれも人口比で著しく低く、平均寿命はヨーロッパでも最長級だといわれる。人口に占める子ども割合は小さく、壮年期にある人の割合は、世界の他のどこよりも高いとされる。出生が少ないことが人びとの暮らしを安定させ、その結果として寿命を押し上げている可能性もある。貧困の主因を避けようとするのと同じ慎重さが、病気の原因を避ける行動にも及んでいることも疑いない。さらに注目すべきなのは、こうした特徴を示す二国が、いずれも小規模な土地所有者が多い国だという点である。

人々自身では十分に発揮されないかもしれない慎重さや将来への備えを、国家が住民の利益のために制度として代わりに働かせる場合がある。たとえば、当事者が無理のない生活の見通しを立てられると示すまでは結婚を認めない仕組みがあり、詳しくは後述べるが、この制度を採る地域では人々の暮らし向きは良いとされ、非嫡出子の出生も

予想ほど多くないという。これとは別に、抑制の要因が個人の慎重さというより、その国に広くある慣習や、場合によっては偶然に成立した慣行にある地域もある。一八世紀のイングランド農村では住居用の小屋を得にくいことが人口増の強い抑えとなり、未婚の労働者は雇い主の家に住み込み食事も共にし、既婚の労働者には小屋が与えられるのが通例だったうえ、失業した貧困層の扶養を教区が負担する救貧法の規定が、地主が結婚を奨励することを嫌がる一因となった。ところが世紀末になると、戦争と工業生産によって労働需要が高まり、人口を増やすことが愛国的だと受け取られるようになった。

同時に、高価格の長期化で農場主が富裕層のような暮らしを望み、下層を遠ざけようとする動きが強まったうえ、救貧法の運用における不正に伴う金銭的な動機も重なり、農場主は労働者を次第に小屋へ移し、地主も小屋の建築許可を拒まなくなった。国によっては、少女が将来の生活を賄えるだけの嫁入り道具を自分で紡いで織り終えるまで結婚しないという古い習慣が、人口抑制として大きく働いたともされる。現在のイングランドでも、不況の年には工業地帯で婚姻が減ることから、慎重さが人口増を抑える影響が見て取れる。

とはいえ、どのような原因で人口の増加が比較的緩やかに抑えられている地域でも、

増加を控える動機がいくらかでも弱まれば、増加のペースはほどなく速まる。労働者階級の生活が改善しても、多くの場合は一時的に余裕ができるだけで、その余裕は人口の増加によってすぐに埋まってしまう。人々が好条件を得たときにたいいてい選ぶのは、その余裕を人口の増加という形で使い切り、その結果として次の世代が受けるはずの利益を減らしてしまうやり方である。知的、道徳的な教養を全般に高めるか、少なくとも慣習としての快適な暮らしの水準を引き上げて、好機をより適切に用いるよう導かない限り、恒久的な改善は見込みにくい。どれほど有望に見える施策であっても、結局は、より多数だが、より幸福ではない人々を生むだけに終わりがねない。ここでの慣習的水準とは、（そうした水準があるとすれば）生活水準がその境目に達するまでは人々は増えるが、それより下には落とさないという境目を指す。教育や文明、社会の改善が進むほどのこの水準は押し上げられ、西欧の先進国では緩やかに着実に上昇している。イギリスでは、生計手段と雇用は四〇年間でかつてなく速く増えたが、一八二一年以来の国勢調査は、いずれもそれ以前の期間より人口の比例増加が小さいことを示している。フランスでも、農業と工業の生産が累進的に増える一方で、五年ごとの国勢調査のたびに、人口に対する出生の割合は小さくなっている。

人口問題は、労働者階級の生活条件との関連においては別の箇所であらうことにし、本章では生産を成り立たせる諸要素の一つとして人口を取り上げるにとどめる。ただし、その観点から論じる以上、人口には自然の力として本来、際限なく増加し得る力があること、そしてその無限の力のうち現実に発揮される部分が多くの場合きわめて小さいのはなぜか、その原因をあらかじめ示しておく必要がある。そこで、この点を簡潔に述べたうえで、議論をほかの要素へ進める。